

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	Ⅱ-0	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	33,244,155			37,151,819	実質収支比率			6.5	7.0
市町村名	大田原市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	31,742,993	35,601,347	経常収支比率	94.2	92.2	(102.0)	(101.0)		
					首都	○	歳入歳出差引	1,501,162	1,550,472	(※1)						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	241,866	181,458	標準財政規模	19,516,979	19,437,809				
					中部	×	実質収支	1,259,296	1,369,014	財政力指数	0.65	0.65				
人口	22年国調(人)	77,729	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-109,718	120,715	公債費負担比率	17.3	16.8				
	17年国調(人)	79,023			過疎	×	積立金	400,891	301,700	健全化判断比率						
	増減率(%)	-1.6			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	73,284	第1次	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	500,000	500,000	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	72,301		4,406	5,584	指数表選定	○	実質単年度収支	-208,827	-77,585	実質公債費比率	10.7	11.4			
	26.01.01(人)	73,842	第2次	12.1	14.0						将来負担比率	52.4	60.9			
	うち日本人(人)	72,792		12,707	13,721											
	増減率(%)	-0.8	第3次	34.8	34.5											
	うち日本人(%)	-0.7		19,383	19,914											
面積(km ²)	354.36		53.1	50.1												
人口密度(人/km ²)	219															
世帯数(世帯)	28,075															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	31,575,381	33,050,801					
	市区町村長	1	9,700		一般職員	533	1,643,239	3,083	うち公的資金	17,799,050	17,752,337					
	副市区町村長	2	7,600		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,776,937	4,004,348					
	教育長	1	6,850		うち技能労務職員	61	183,366	3,006	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	4,850		教育公務員	8	30,968	3,871	土地開発基金現在高	966,354	966,188					
	議会副議長	1	3,950		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,209,639	2,308,748					
	議会議員	24	3,600		合計	541	1,674,207	3,095	積立金現在高	311,340	611,054					
					ラスバイレス指数				98.6	その他特定目的基金	3,788,195	3,711,547				
	一 般 会 計 等 の 一 覧 項 番 会 計 名 事 業 会 計 の 一 覧 項 番 会 計 名 公 営 企 業 (法 適) の 一 覧 項 番 会 計 名 公 営 企 業 (法 非 適) の 一 覧 項 番 会 計 名 関 係 す る 一 部 事 務 組 合 等 一 覧 項 番 組 合 等 名 地 方 公 社 ・ 第 三 セ ク タ ー 等 一 覧 項 番 団 体 名 (※3)															
	(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業費特別会計			(6) 水道事業会計		(7) 下水道事業特別会計		(9) 那須地区広域行政事務組合(一般会計)		(19) 大田原市管理公社				
(2) 子育て支援券特別会計		(4) 介護保険特別会計				(8) 農業集落排水事業特別会計		(10) 那須地区広域行政事務組合(と畜事業会計)		(20) 那須野が原文化振興財団						
		(5) 後期高齢者医療特別会計						(11) 那須地区広域行政事務組合(黒羽グリーンオアシス事業特別会計)		(21) 大田原市農業公社						
								(12) 那須地区広域行政事務組合(広域クリーンセンター大田原事業特別会計)		(22) 大田原まちづくりカンパニー						
								(13) 那須地区広域行政事務組合(共同一般廃棄物最終処分場整備事業特別会計)		(23) 大田原ソーリズム						
								(14) 大田原地区広域消防組合								
								(15) 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)								
								(16) 栃木県市町村総合事務組合(特別会計)								
								(17) 栃木県後期高齢者医療広域組合(一般会計)								
								(18) 栃木県後期高齢者医療広域組合(特別会計)								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	10,934,343	32.9	10,606,517	57.5	普通税	10,584,793	96.8	209,137
地方譲与税	323,053	1.0	323,053	1.8	法定普通税	10,584,793	96.8	209,137
利子割交付金	14,892	0.0	14,892	0.1	市町村民税	4,896,644	44.8	209,137
配当割交付金	62,170	0.2	62,170	0.3	個人均等割	123,991	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	33,955	0.1	33,955	0.2	所得割	3,279,830	30.0	-
地方消費税交付金	940,340	2.8	940,340	5.1	法人均等割	209,864	1.9	-
ゴルフ場利用税交付金	85,310	0.3	85,310	0.5	法人税割	1,282,959	11.7	209,137
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,978,905	45.5	-
自動車取得税交付金	49,755	0.1	49,755	0.3	うち純固定資産税	4,970,020	45.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	174,763	1.6	-
地方特例交付金	37,615	0.1	37,615	0.2	市町村たばこ税	534,481	4.9	-
地方交付税	7,085,757	21.3	6,240,460	33.8	釧産税	-	-	-
普通交付税	6,240,460	18.8	6,240,460	33.8	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	845,297	2.5	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	349,550	3.2	-
(一般財源計)	19,567,190	58.9	18,394,067	99.7	法定目的税	349,550	3.2	-
交通安全対策特別交付金	7,686	0.0	7,686	0.0	入湯税	21,724	0.2	-
分担金・負担金	297,241	0.9	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	473,298	1.4	13,446	0.1	都市計画税	327,826	3.0	-
手数料	52,116	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	4,126,163	12.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	2,094,851	6.3	-	-	合計	10,934,343	100.0	209,137
財産収入	327,869	1.0	19,789	0.1				
寄附金	242,071	0.7	-	-				
繰入金	1,239,200	3.7	-	-				
繰越金	1,550,472	4.7	-	-				
諸収入	975,498	2.9	21,637	0.1				
地方債	2,290,500	6.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,536,500	4.6	-	-				
歳入合計	33,244,155	100.0	18,456,625	100.0				

区分		平成26年度	平成25年度
徴収率	現・計	98.6	93.3
(%)	年	98.8	95.6
		98.2	90.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,310,876	実質収支	549,893
下水道	1,035,685	再差引収支	575,049
上水道	112,345	加入世帯数(世帯)	11,587
と畜場	18,992	被保険者数(人)	21,323
工業用水道	-	被保険者	106
国民健康保険	486,468	1人当り	101
その他	1,657,386	保険税(料)収入額	249
		国庫支出金	101
		保険給付費	249

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	288,161	0.9	-	288,161	
総務費	3,973,361	12.5	303,346	3,306,002	
民生費	10,030,873	31.6	25,662	4,872,674	
衛生費	2,206,682	7.0	19,223	2,082,893	
労働費	374,755	1.2	2,345	282,309	
農林水産業費	1,263,447	4.0	56,927	753,210	
商工費	1,029,533	3.2	13,084	316,307	
土木費	3,545,069	11.2	1,851,251	1,990,168	
消防費	1,105,046	3.5	70,793	1,025,656	
教育費	3,795,789	12.0	291,025	3,194,361	
災害復旧費	11,838	0.0	-	540	
公債費	4,118,439	13.0	-	4,096,022	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	31,742,993	100.0	2,633,656	22,208,303	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,456,516	45.5	10,508,771	10,360,716	51.8
人件費	4,952,782	15.6	4,701,355	4,684,113	23.4
うち職員給	3,171,680	10.0	2,955,003	-	-
扶助費	5,385,329	17.0	1,711,428	1,580,615	7.9
公債費	4,118,405	13.0	4,095,988	4,095,988	20.5
元利償還金	4,118,405	13.0	4,095,988	4,095,988	20.5
内 うち元金	3,765,920	11.9	3,743,503	3,743,503	18.7
訳 うち利子	352,485	1.1	352,485	352,485	1.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	14,640,983	46.1	11,028,141	8,474,054	42.4
物件費	4,910,838	15.5	3,476,652	2,849,818	14.3
維持補修費	284,262	0.9	242,409	238,693	1.2
補助費等	4,816,583	15.2	3,828,686	2,767,696	13.8
うち一部事務組合負担金	1,911,554	6.0	1,896,182	1,896,182	9.5
繰出金	3,198,531	10.1	2,846,485	2,584,771	12.9
積立金	815,628	2.6	600,833	-	-
投資・出資金・貸付金	615,141	1.9	33,076	33,076	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,645,494	8.3	671,391	-	-
うち人件費	42,412	0.1	42,412	-	-
普通建設事業費	2,633,656	8.3	670,851	-	-
うち補助	1,417,635	4.5	151,864	-	-
うち単独	1,171,871	3.7	499,909	-	-
災害復旧事業費	11,838	0.0	540	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	31,742,993	100.0	22,208,303	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成26年度 栃木県大田原市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	33,058	31,618	1,440	1,198	1,221	31,575	
2 子育て支援券特別会計	168	107	61	61	92		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	33,224	31,723	1,501	1,259		31,575	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業費特別会計	9,528	8,978	550	550	486	-	-	-	
2 介護保険特別会計	5,789	5,675	113	113	975	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	617	609	8	8	162	-	-	-	
4 水道事業会計	1,576	1,475	101	1,162	60	6,453	1,291	-	法適用企業
5 下水道事業特別会計	2,100	2,024	76	76	888	10,156	8,856	-	法非適用企業
6 農業集落排水事業特別会計	210	198	11	11	148	1,214	1,081	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				1,920		17,823	11,228		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 那須地区広域行政事務組合(一般会計)	675	622	53	53	-	26	9	
2 那須地区広域行政事務組合(と畜事業会計)	101	87	15	15	-	46	16	
3 那須地区広域行政事務組合(森林グリーンオフィス事業特別会計)	75	60	15	15	-	-	-	
4 那須地区広域行政事務組合(広域グリーンセンター大田原事業特別会計)	1,426	1,341	85	85	-	1,337	885	
5 那須地区広域行政事務組合(共同一般廃棄物集積処分整備事業特別会計)	6	2	4	4	-	-	-	
6 大田原地区広域消防組合	3,170	2,966	204	54	60	1,061	502	
7 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	13,280	12,837	443	443	6	-	-	
8 栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	178	176	2	2	2	-	-	
9 栃木県後期高齢者医療広域組合(一般会計)	126	116	11	11	2	-	-	
10 栃木県後期高齢者医療広域組合(特別会計)	196,871	186,524	10,348	10,348	1,375	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				11,028		2,470	1,412	

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率(千円・%)			
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金	3,995,815	4,033,989	4,118,405	25.8
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
元利償還	886,254	866,579	911,471	5.7
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	377,332	374,626	377,029	2.4
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	94,455	89,560	84,008	0.5
一時借入金の利息	335	206	51	0.0
合計(A)	5,354,191	5,364,960	5,490,964	
内訳				
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	94,455	89,560	84,008	0.5
特定財源の額(B)	260,453	296,287	289,560	
標準財政規模(C)	19,313,236	19,437,809	19,516,979	
算入公債費等の額(D)	3,259,601	3,364,891	3,559,242	
(C)-(D)	16,053,635	16,072,918	15,957,737	
実質公債費比率(単年度)	11.4	10.6	10.3	
((A)-(B)+(D))/((C)-(D))×100(3カ年平均)	11.9	11.4	10.7	

将来負担の状況

区分	将来負担比率(千円・%)			
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
将来負担額	32,793,423	33,050,801	31,575,381	197.9
一般会計等に係る地方債の現在高	478,363	392,236	311,673	2.0
債務負担行為に基づく支出予定額	11,976,825	11,409,193	11,227,931	70.4
公営企業債等繰入見込額	1,761,811	1,453,610	1,412,176	8.8
組合等負担等見込額	5,743,083	5,553,413	5,188,611	32.5
退職手当負担見込額	-	-	-	-
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計(E)	52,753,505	51,859,253	49,715,772	
充当可能財源等	4,993,052	5,562,890	5,849,659	36.7
充当可能特定歳入	3,326,976	3,213,792	3,108,435	19.5
基準財政需要額算入見込額	32,955,188	33,284,330	32,393,359	203.0
合計(F)	41,275,216	42,061,012	41,351,453	
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	71.4	60.9	52.4	

健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.52	20.00
連結実質赤字比率	-	17.52	30.00
実質公債費比率	10.7	25.0	35.0
将来負担比率	52.4	350.0	

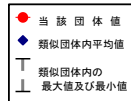
地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 大田原市管理公社	-	10	10	3	-	-	-	-	
2 那須野が原文化振興財団	1	184	15	74	-	-	-	-	
3 大田原市農業公社	0	61	40	22	-	-	-	-	
4 大田原まちづくりカンパニー	▲20	29	31	-	210	-	-	-	
5 大田原ツーリズム	▲16	22	50	-	-	-	-	-	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
計 地方公社・第三セクター等			146	99	210				

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

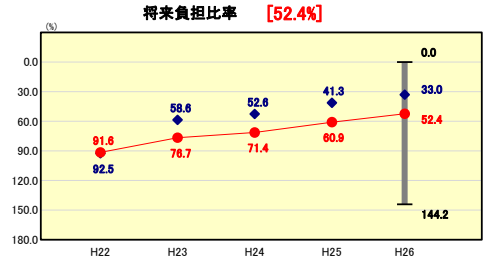
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	73,284	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	72,301	人(H27.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	354.36	km ²	実質公債費比率	10.7	%
歳入総額	33,244,155	千円	将来負担比率	52.4	%
歳出総額	31,742,993	千円	市町村類型	H22 II-O H23 II-O H24 II-O	
実質収支	1,250,296	千円	(年度毎)	H25 II-O H26 II-O	
標準財政規模	19,516,979	千円			
地方債現在高	31,575,381	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

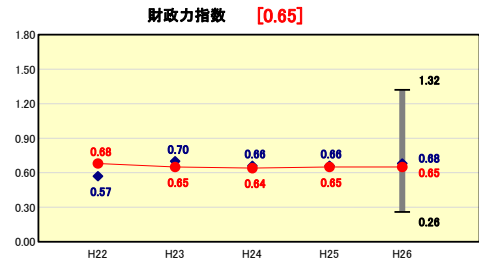


類似団体内順位 24/40 全国平均 45.8 栃木県平均 14.9

将来負担比率の分析欄

大規模事業の財源とした地方債の償還が終了しているとともに、新規の地方債発行を抑制していることから地方債現在高が減少していること、団塊世代の大量退職が続く中、新規採用職員の抑制をしていることから退職手当負担見込額が減少しているため、将来負担額が減少したことなどを要因に、平成26年度は、前年度比8.5%減の52.4%となった。しかしながら、類似団体平均及び県内平均を大きく上回っており、今後も普通建設事業の計画的な実施による地方債発行の抑制、財政調整基金や減債基金の積み立てによる充当可能基金の増加を図り、財政の健全化・基盤強化に努める。

財政力

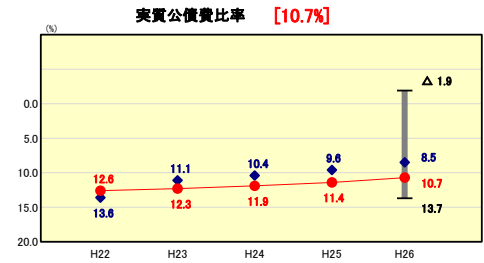


類似団体内順位 21/40 全国平均 0.49 栃木県平均 0.71

財政力指数の分析欄

平成17年度の合併以降、平成20年度の0.77をピークに低下傾向にあり、平成23年度以降は横ばい状態である。長引く景気低迷による個人・法人関係税の減収及び合併特例債などの償還に伴う需要額の増加などにより、平成26年度は0.65と類似団体及び県内平均を下回っているため、市税等の徴収率向上及びホームページへのパンフレット等の税外収入の確保等による歳入の確保、定員適正化計画による定員管理(平成28年度から5年間で職員数の10%減)及び民間委託の推進等による歳出の削減に努める。

公債費負担の状況

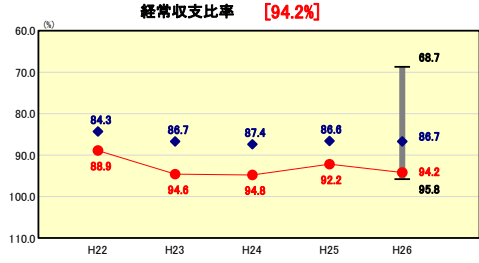


類似団体内順位 28/40 全国平均 8.0 栃木県平均 6.8

実質公債費比率の分析欄

平成26年度は、前年度比0.7%減の10.7%となったが、大田原市総合計画及び新市建設計画に沿った事業実施に伴うこれまでの地方債により、類似団体平均及び県内平均とも上回っている。これまで減少傾向にあるものの、平成27年度から本格実施される小学校教室棟建設事業などの大型建設事業実施に伴う地方債発行が予定されており、数値が高くなること予想される。比率の上昇を抑えるため、適切な事業実施による事業費の抑制とそれに伴う地方債発行及び財政調整基金等の取り崩し抑制を図り、比率の急激な上昇を抑える。

財政構造の弾力性

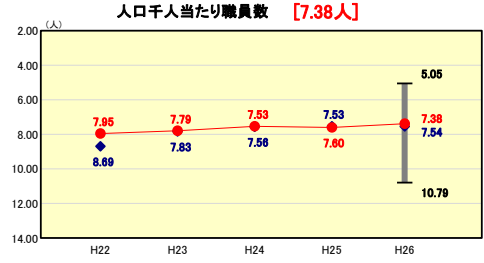


類似団体内順位 38/40 全国平均 91.3 栃木県平均 89.9

経常収支比率の分析欄

扶助費及び公債費の増加により、平成26年度は前年度比2.0%増の94.2%となり、類似団体平均及び県内平均を上回っている。市税等の徴収率向上などによる歳入の確保に努めるとともに、定員適正化計画による定員管理(平成28年度から5年間で職員数の10%減)、事務事業の更なる見直し、民間委託等の導入推進、事務改善マニュアルに基づく経費削減(年2,000万円の経費削減)などによる経常経費の削減に努め、「平成32年度の経常収支比率を90%以下とする」ことを目標に改善を進める。

定員管理の状況

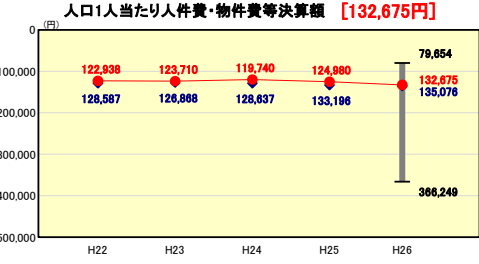


類似団体内順位 20/40 全国平均 6.96 栃木県平均 6.77

人口千人当たり職員数の分析欄

平成26年度は、前年度比0.22人減の7.38人となり、類似団体平均を下回っているが、県内平均は上回っている。定員適正化計画に基づく定員管理(平成28年度から5年間で職員数の10%減)により、退職者補充の新規採用を最小限に抑えるとともに、事務事業の更なる見直しやICTの活用等により、行政サービスの向上に努める。

人件費・物件費等の状況

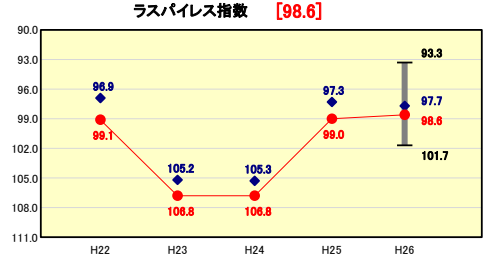


類似団体内順位 26/40 全国平均 119,984 栃木県平均 114,682

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均を下回っているが、全国平均及び県内平均を上回っている。主な要因としては、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費に充てる負担金を合計した場合、人口1人当たりの金額は増加することになる。また、温泉施設運営委託、保育園及び火葬場の外部委託なども影響している。人件費については、定員適正化計画による定員管理(平成28年度から5年間で職員数の10%減)等による抑制、物件費については、公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正配置等による管理運営費の抑制に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 27/40 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレズ指数の分析欄

国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置が無いとした場合の指数は、平成23年度及び平成24年度ともに98.6であり、過去5年間のラスパイレズ指数は99.0前後を推移している。平成26年度は、前年度比0.4減の98.6となり、類似団体平均を上回っている。職員の年齢構成にバラつきがあることや、短大卒及び高校卒のラスパイレズ指数が高い水準にあることが要因となっている。今後は、年功序列型から脱却した人事評価システムの導入や各種手当の見直しなどを図り、人件費の削減を図る。

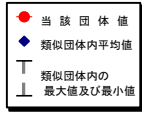
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

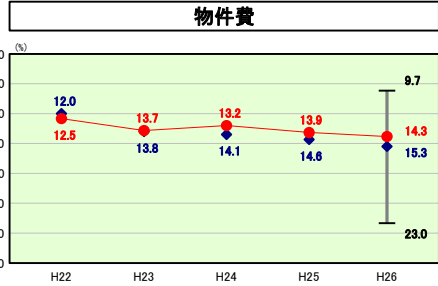
栃木県大田原市

経常収支比率の分析

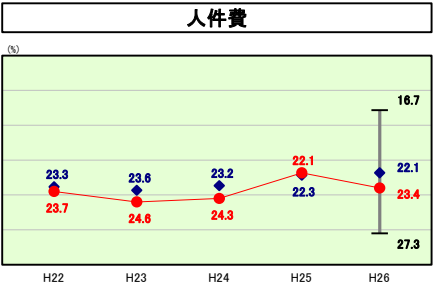
人口	73,284	人(H27.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	72,301	人(H27.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	354.36	km ²	突 實 公 債 費 比 率	10.7	%
歳入総額	33,244,155	千円	得 茶 負 担 比 率	52.4	%
歳出総額	31,742,993	千円	市 町 村 類 型	H22 II-O H23 II-O H24 II-O	
実収支	1,259,296	千円	(年 度 毎)	H25 II-O H26 II-O	
標準財政規模	19,516,979	千円			



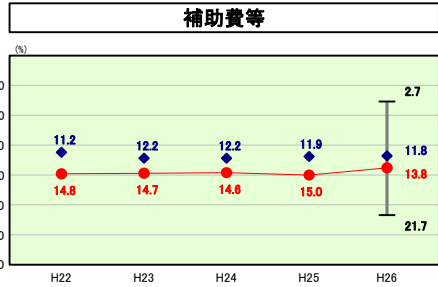
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



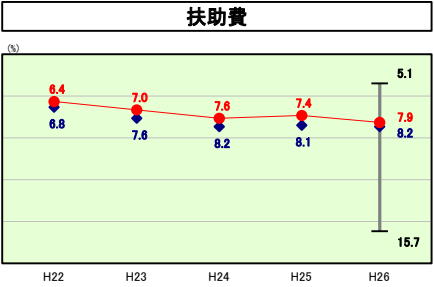
物件費の分析欄
近年の民間委託や指定管理者制度の推進により、職員人件費から委託料(物件費)へのシフトが起っており、平成26年度も前年度比0.4%増の14.3%と上昇傾向にあるが、類似団体平均及び県内平均を下回った。現在策定中の公共施設等総合管理計画において、施設の適正配置を進め、統廃合による施設管理費の削減など、経常経費総額の更なる抑制に努める。



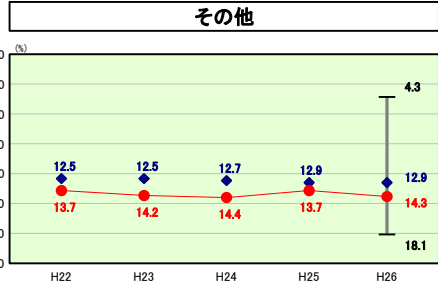
人件費の分析欄
平成26年度は、前年度比1.3%増の23.4%となった。県内平均を下回っているものの、類似団体平均を上回っている。定員適正化計画に基づく定員管理(平成28年度から5年間で職員数の10%減)、時間外勤務時間の削減(平成32年度まで毎年前年度比2%の削減)、年功序列型から脱却した人事評価システムの導入、民間委託の推進などにより、更なる人件費の削減に努める。



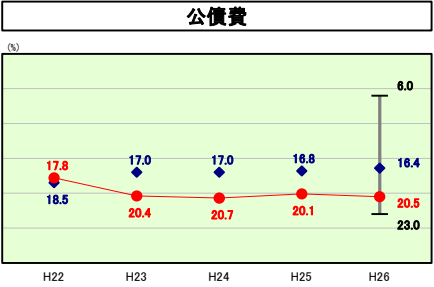
補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均及び県内平均を上回っている主な要因として、消防業務やごみ処理業務を一部事務組合で行っていることや、市の出資する法人や各種団体への補助金が多額であることが挙げられる。今後は、市単独補助金等の見直しを行い、効率的・効果的な施策・事業を選択するなど、経常経費の削減に努める。



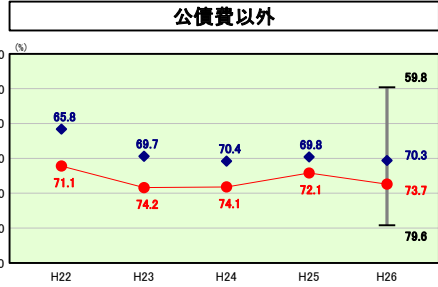
扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均及び県内平均を下回る水準となった。しかし、前年度比0.5%増となっており、上昇傾向にある。今後も、子育て支援に係る経費や生活保護費の上昇が予想されるため、資格審査等の適正化や、市単独事業については事業内容の見直しを行うなど、扶助費総額の抑制に努める。



その他の分析欄
その他に係る経常収支比率が類似団体平均及び県内平均を上回っている要因として、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、公営企業会計等への繰入金に大きな減少が見られないことが挙げられる。特別会計について、本来の独立採算の原則に立ち返った料金等の適正化を図ることで、健全運営と安定した事業推進に努める。



公債費の分析欄
公債費に係る経常経費は、合併特例債等の償還により、平成23年度より類似団体平均及び県内平均を大幅に上回っている。今後数年間は、小学校教室棟建設事業などの大型建設事業が実施されるため、公債費は高い水準で推移することが予想される。事業の優先度、緊急度などを的確に把握し、計画的に事業を進めるとともに、事業内容を精査することで公債費の抑制に努める。



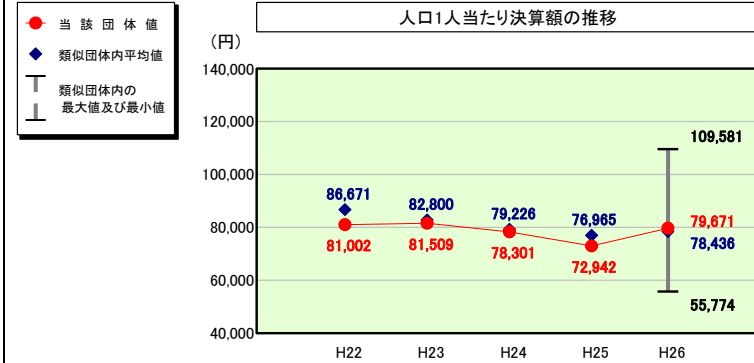
公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、補助費等及びその他に係る経常経費が多額になっているためである。旅費、需用費、市単独補助金及び基準外繰出金等の削減により、経常経費の更なる抑制に努め、適正な財政運営を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

栃木県大田原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



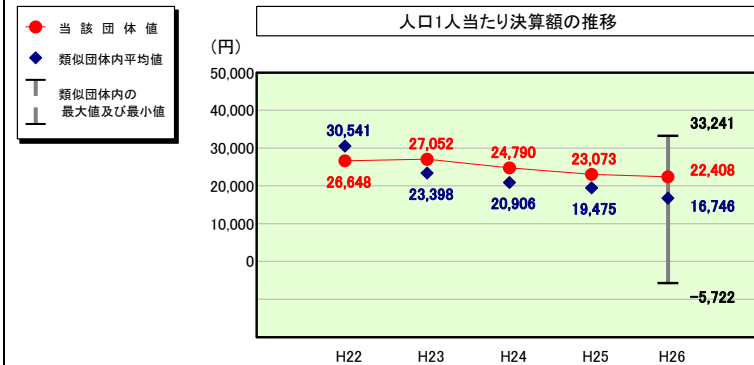
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,952,782	67,583	66,168	2.1
賃金(物件費)	317,259	4,329	6,044	▲28.4
一部事務組合負担金(補助費等)	737,784	10,067	8,094	24.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	834	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	255,661	3,489	2,447	42.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	42,412	579	1,555	▲62.8
▲退職金	▲467,308	▲6,377	▲6,706	▲4.9
合計	5,838,590	79,671	78,436	1.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.38	7.54	▲0.16
ラスパイレス指数	98.6	97.7	0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

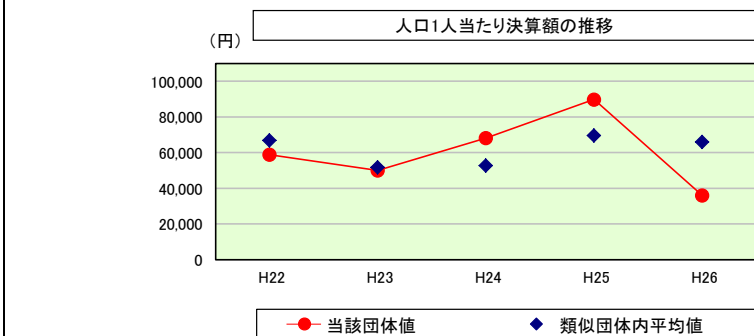


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,118,405	56,198	44,718	25.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	82	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	911,471	12,438	14,132	▲12.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	377,029	5,145	2,847	80.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	84,008	1,146	1,188	▲3.5
一時借入金利息 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	51	1	2	▲50.0
▲特定財源の額	▲289,560	▲3,951	▲4,508	▲12.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,559,242	▲48,568	▲41,714	16.4
合計	1,642,162	22,408	16,746	33.8

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

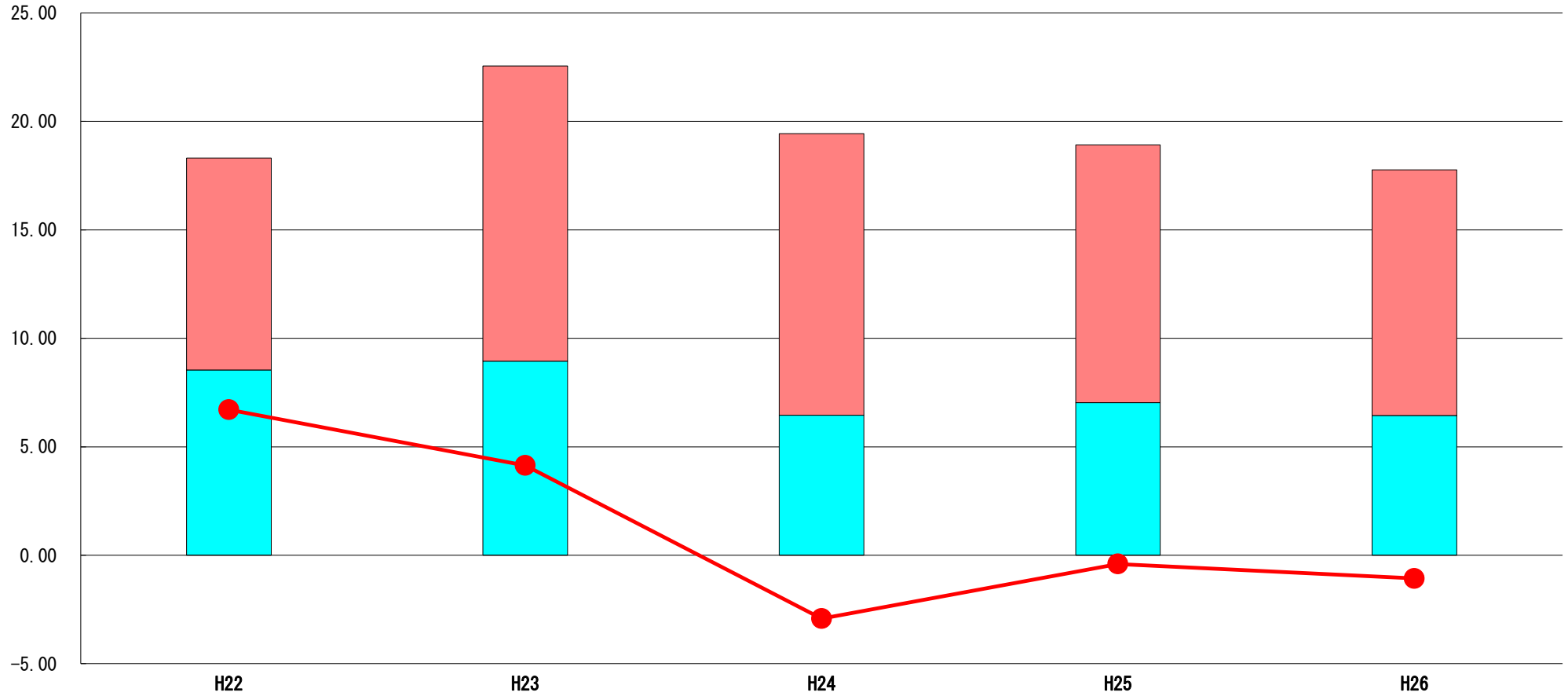
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	4,333,646	58,811	▲40.8	66,876	▲5.5	▲35.3
うち単独分	1,984,695	26,934	▲26.0	36,310	▲11.2	▲14.8
H23	3,665,377	49,983	▲15.0	51,704	▲22.7	7.7
うち単独分	1,003,682	13,687	▲49.2	26,896	▲25.9	▲23.3
H24	5,040,094	68,120	36.3	52,678	1.9	34.4
うち単独分	2,149,811	29,056	112.3	30,185	12.2	100.1
H25	6,626,991	89,746	31.7	69,560	32.0	▲0.3
うち単独分	1,380,599	18,697	▲35.7	35,305	17.0	▲52.7
H26	2,633,656	35,938	▲60.0	65,988	▲5.1	▲54.9
うち単独分	1,171,871	15,991	▲14.5	36,473	3.3	▲17.8
過去5年間平均	4,459,953	60,520	▲9.6	61,361	0.1	▲9.7
うち単独分	1,538,132	20,873	▲2.6	33,034	▲0.9	▲1.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

栃木県大田原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		9.77	13.61	12.98	11.88	11.32
 実質収支額		8.54	8.95	6.46	7.04	6.45
 実質単年度収支		6.71	4.14	▲ 2.92	▲ 0.40	▲ 1.07

分析欄

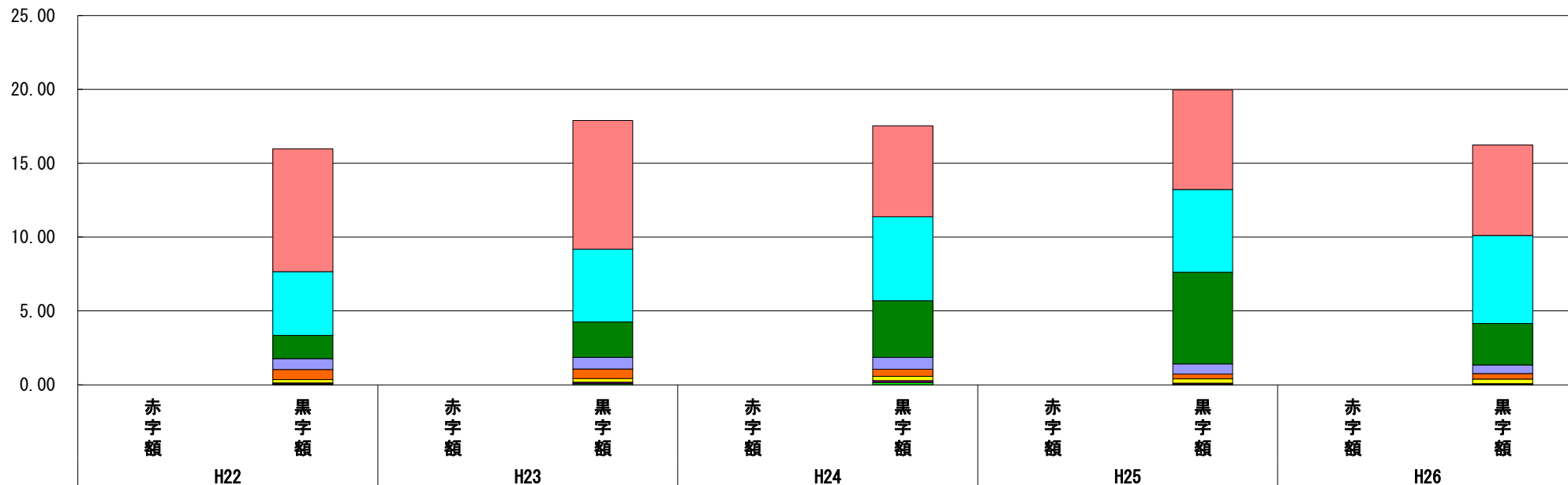
実質収支は黒字で安定的に推移しているが、平成24年度以降の実質単年度収支については、財政調整基金や合併振興基金の取崩額が積立額を上回り、標準財政規模比でマイナスとなっている。今後は、財源不足を圧縮し、収支均衡が図れるよう、事務事業の見直しを行い、健全な行政運営に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

栃木県大田原市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		8.32	8.71	6.16	6.74	6.13
水道事業会計		4.31	4.93	5.69	5.61	5.95
国民健康保険事業費特別会計		1.58	2.40	3.83	6.20	2.81
介護保険特別会計		0.73	0.79	0.80	0.69	0.58
下水道事業特別会計		0.69	0.65	0.49	0.33	0.38
子育て支援券特別会計		0.22	0.23	0.29	0.29	0.31
農業集落排水事業特別会計		0.07	0.11	0.14	0.10	0.05
後期高齢者医療特別会計		0.06	0.08	0.14	0.01	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

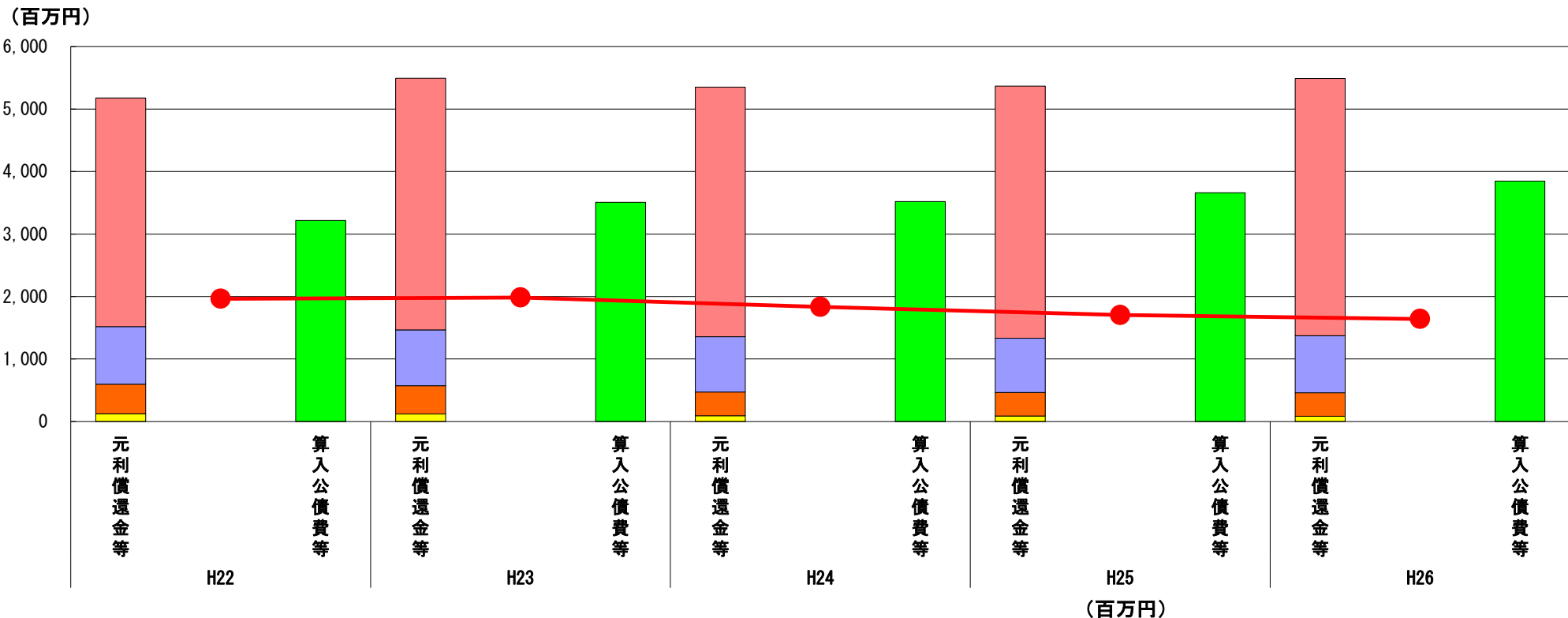
一般会計においては、給与特例減額措置の終了及び扶助費の増加により黒字額が減少している。また、国民健康保険事業費特別会計においては、繰越金の余剰金を基金に積立したため、黒字額の大幅な減少となっている。更に、介護保険特別会計においては、保険給付費の増加により、黒字額が減少となった。水道事業会計においては、公営企業会計基準の見直しにより、黒字額が増加している。昨年度に引き続き、全ての会計において黒字となっているが、今後も歳入歳出予算の適正な執行に努め、一層の財政健全化を図っていく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

栃木県大田原市



分子の構造		年度				
		H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金	3,659	4,024	3,996	4,034	4,118
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	924	894	886	867	911
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	472	452	377	375	377
	債務負担行為に基づく支出額	124	122	94	90	84
	一時借入金の利子	-	-	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	3,215	3,508	3,520	3,662	3,849
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,964	1,984	1,833	1,704	1,641

分析欄

合併特例債及び臨時財政対策債等の償還による元利償還金、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は増加しているものの、普通交付税における算入公債費が確保されており、実質的な公債費は減少傾向にある。今後も大型建設事業が複数予定されているが、合併特例債などの普通交付税参入率の高い地方債を活用し、実質公債費比率の改善を図りながら、健全な財政運営に努める。

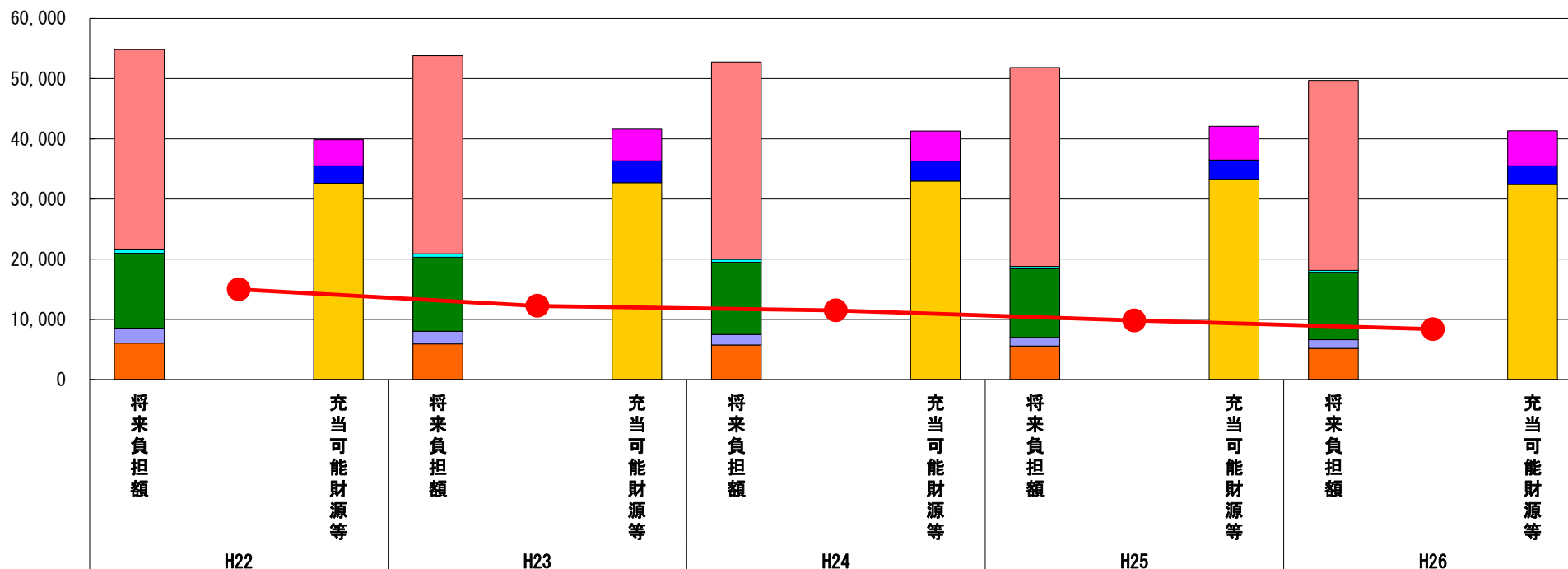
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

栃木県大田原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		33,125	32,949	32,793	33,051	31,575
	債務負担行為に基づく支出予定額		686	568	478	392	312
	公営企業債等繰入見込額		12,436	12,317	11,977	11,409	11,228
	組合等負担等見込額		2,494	2,080	1,762	1,454	1,412
	退職手当負担見込額		6,061	5,920	5,743	5,553	5,189
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	1	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,338	5,236	4,993	5,563	5,850
	充当可能特定歳入		2,896	3,656	3,327	3,214	3,108
	基準財政需要額算入見込額		32,606	32,704	32,955	33,284	32,393
(A) - (B)	将来負担比率の分子		14,962	12,238	11,478	9,798	8,364

分析欄

地方債現在高をはじめとする全ての将来負担額構成因子が減少となり、将来負担比率の下降につながった。充当可能財源等については、ふるさと納税寄付金の積立に伴い基金は増加したが、減税補てん債などの交付税算入措置の終了により基準財政需要額算入見込額が減少したため、充当可能財源等全体では減少している。今後も将来世代への負担を少しでも軽減できるよう、普通建設事業の計画的な実施及び既存事業の見直しを進めるとともに、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増加を図り、財政の健全化・基盤強化に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。